

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

LINE証券株式会社

目 次

項

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員 の氏名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5
III. 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	15
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	15
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益	15
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	15
IV. 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別管理等の状況	16
V. 連結子会社等の状況に関する事項	18
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	18
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の 内容等	18

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

LINE 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

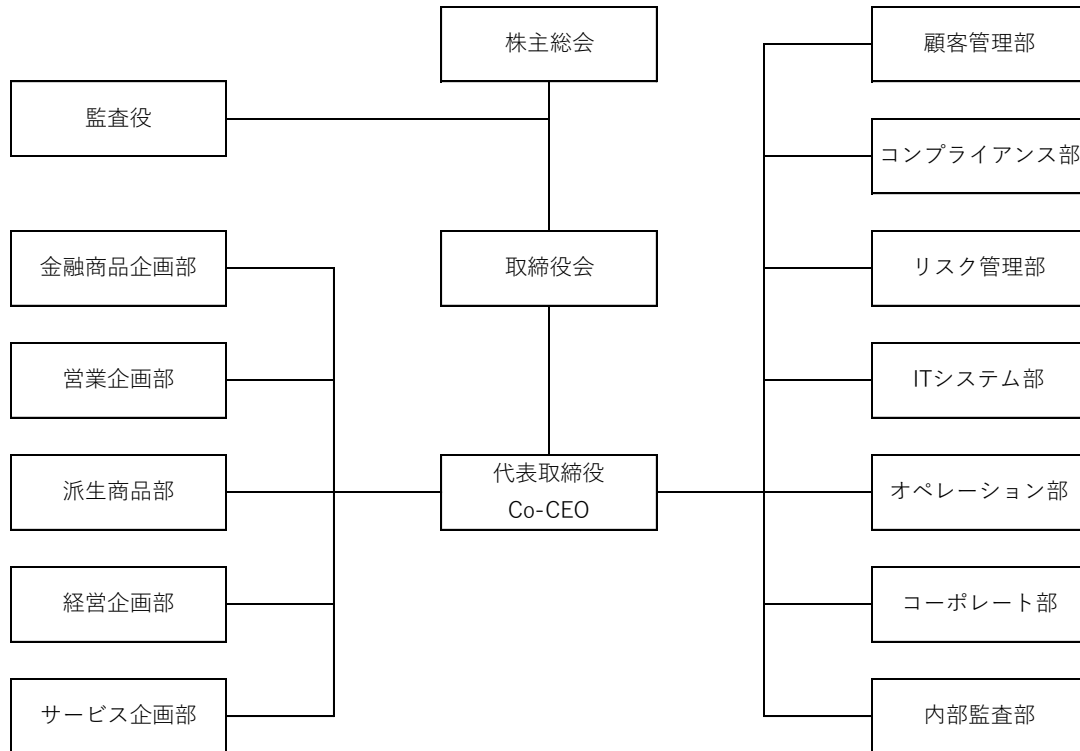
2019年6月24日（関東財務局長（金商）第3144号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2018年6月	東京都新宿区に、LINE証券設立準備株式会社を設立。
2019年1月	東京都品川区に本店移転。
2019年6月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業登録。 LINE証券株式会社に商号変更。
2019年8月	「LINE」上で展開する投資サービス「LINE証券」の サービス提供を開始。
2019年11月	投資信託の取扱いを開始。
2020年3月	外国為替証拠金取引「LINE FX」サービスを開始。
2020年5月	国内株式取引所取引の取扱いを開始。
2020年6月	「投資信託のつみたて投資」サービスを開始。
2021年5月	個人型確定拠出年金「LINEのiDeCo」提供を開始。
2021年6月	IPO（新規上場株）サービスを開始。
2022年1月	CFD取引サービス「LINE CFD」の提供を開始。
2022年2月	「つみたてNISA」の提供を開始
2022年3月	IR動画サービス「Quick Q&A」を提供開始

(2) 経営の組織（2022年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 LINE Financial 株式会社	2,499,000 株	51.00 %
2 野村ホールディングス株式会社	2,401,000 株	49.00 %
計 2 名	4,900,000 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役共同会長	落合紀貴	無	常勤
取締役共同会長	野村学	無	常勤
代表取締役 Co-CEO	正木美雪	有	常勤
代表取締役 Co-CEO	米永吉和	有	常勤
取締役執行役員	田岡成基	無	常勤
取締役執行役員	イウォンチョル	無	常勤
取締役執行役員	岩館徹	無	常勤
取締役執行役員	遠藤雅宏	無	常勤
取締役	釜野真宏	無	非常勤
監査役	加山綾一	無	非常勤
監査役	柳井建寿	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
吉田 尚弘	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③有価証券等管理業務

(2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ②信用取引に付随する金銭の貸付
- ③保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④有価証券に関する顧客の代理
- ⑤投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥投資証券等に係る分配金、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦累積投資契約の締結
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩通貨の売買又はその媒介、取次若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒141 - 0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

- (1) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- (2) 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第六十一条第一項の規定による委託を受けて同項第一号、第二号又は第五号に掲げる事務（第五号に掲げる事務にあつては、同法第七十三条において準用する同法第二十二條の措置に関する事務又は同法第二条第三項に規定する個人型年金に

係る届出の受理に関する事務に限る。) を行う業務
(3)店頭商品デリバティブ取引

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返す中で個人消費の低迷が続きましたが、緊急事態宣言およびまん延防止措置の全面解除もあって消費は回復傾向にあります。一方、半導体不足による供給制約や、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の上昇など、依然不安定な要素も経済への懸念材料として残っています。

株式市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化への懸念から日経平均株価は4～8月まで弱含む展開となりました。その後菅首相(当時)の退陣表明を機に9月に急反転を見せ一時は30,000円台を回復したものの、岸田新首相選出後は成長・改革への期待感が後退し、年末まで28,000円台を中心とするボックス相場で推移しました。年明け以降は米国金融政策への警戒感から軟調に推移し、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてさらに下落、2022年3月末には27,821円となりました。

このような環境の中、当社は2021年5月にiDeCo、6月にIPO(新規公開株)の取り扱いを開始したほか、10月にいちかぶ(単元未満株)取引の銘柄を拡大、2022年1月にはCFD取引、2月につみたてNISAの提供を開始するなど、新規サービスのローンチおよび、外国籍口座対応などのサービスの充実を進めました。また、当社サービスリリース以来、ご好評いただいている各種キャンペーンや、積極的な広告宣伝により顧客基盤は大きく拡大し、2021年10月には総開設口座数が100万口座を突破しました。

以上の結果、当事業年度におきましては、営業収益は2,701百万円となり昨年から大幅に増加しましたが、顧客獲得のためのマーケティング費用、CFD取引等の新商材の開発費等の増加により営業損失10,440百万円、経常損失10,514百万円、当期純損失10,549百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年12月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	10,000	20,000	100
発行済株式総数	2,000,000株	4,000,000株	4,900,000株
営業収益	△47	1,164	2,701
(受入手数料)	0	134	256
((委託手数料))	-	111	206
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	3
((その他の受入手数料))	0	23	46
(トレーディング損益)	△47	954	2,231
((株券等))	△47	△11	174
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	965	2,057

	2019年12月期	2021年3月期	2022年3月期
純営業損益	△47	1,134	2,664
経常損益	△3,962	△11,687	△10,514
当期純損益	△3,966	△15,331	△10,549

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年12月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	36,119	351,093	280,480
委 託	-	774,487	1,315,289
計	36,119	1,125,580	1,595,769

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	96	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,480	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株券	-	-	-	91	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				14,560	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2019年12月期	2021年3月期	2022年3月期
商品CFD取引収益	-	-	59
個人型確定拠出年金に係る業 務の収益	-	-	1
IRコンテンツ配信サービス等 に係る収益	-	-	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年12月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	812.0%	789.1%	511.4%
固定化されていない自己資本 (A)	12,584	20,365	18,809
リスク相当額(B)	1,549	2,580	3,677
市場リスク相当額	12	157	347
取引先リスク相当額	0	113	124
基礎的リスク相当額	1,537	2,309	3,204

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年12月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	96	115	107
(うち外務員)	49	68	72

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 2021年 3月31日	当事業年度 2022年 3月31日	科目	前事業年度 2021年 3月31日	当事業年度 2022年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	15,082	13,903	トレーディング商品	273	557
預託金	11,126	19,259	商品有価証券等	6	4
顧客分別金信託	7,101	11,701	デリバティブ取引	267	552
その他の預託金	4,025	7,558	信用取引負債	582	1,470
トレーディング商品	941	1,818	信用取引借入金	7	483
商品有価証券等	194	204	信用取引貸証券受入金	575	986
デリバティブ取引	747	1,614	有価証券担保借入金	307	546
約定見返勘定	52	136	有価証券貸借取引受入金	307	546
信用取引資産	5,113	5,248	預り金	4,259	9,589
信用取引貸付金	4,537	4,261	顧客からの預り金	3,970	9,328
信用取引借証券担保金	575	986	その他の預り金	289	260
立替金	19	18	受入保証金	6,948	10,304
顧客への立替金	19	18	信用取引受入保証金	2,604	2,463
短期差入保証金	1,305	1,822	その他の受入保証金	4,343	7,840
信用取引差入保証金	1,000	700	未払金	505	485
その他の差入保証金	305	1,122	未払費用	659	790
その他の流動資産	325	396	未払法人税等	53	3
貸倒引当金	△4	△3	流動負債計	13,589	23,748
流動資産計	33,961	42,601	特別法上の準備金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	22	53
有形固定資産	0	0	特別法上の準備金計	22	53
器具備品	0	0	負債合計	13,612	23,801
無形固定資産	-	-	(純資産の部)		
ソフトウェア	-	-	株主資本	20,349	18,799
その他	-	-	資本金	20,000	100
投資その他の資産	-	-	資本剰余金	20,000	48,900
長期前払費用	-	-	資本準備金	20,000	24,500
固定資産計	0	0	その他資本剰余金	-	24,400
			利益剰余金	△19,650	△30,200
			その他利益剰余金	△19,650	△30,200
			繰越利益剰余金	△19,650	△30,200
			純資産合計	20,349	18,799
資産合計	33,961	42,601	負債・純資産合計	33,961	42,601

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	自 2020年1月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
営業収益				
受入手数料		134		256
委託手数料	111		206	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	-		3	
その他の受入手数料	23		46	
トレーディング損益		954		2,231
株券等トレーディング損益	△11		174	
その他のトレーディング損益	965		2,057	
金融収益		74		211
その他の営業収益		-		1
営業収益計		1,164		2,701
金融費用		29		37
純営業収益		1,134		2,664
販売費・一般管理費		12,825		13,105
取引関係費	4,141		5,931	
人件費	755		646	
不動産関係費	2,720		3,092	
事務費	3,209		2,640	
減価償却費	890		-	
租税公課	1,097		788	
貸倒引当金繰入れ	4		△1	
その他	6		8	
営業利益（営業損失△）		△11,690		△10,440
営業外収益		2		25
営業外費用		0		99
経常利益（経常損失△）		△11,687		△10,514
特別損失		3,639		31
減損損失	3,617		-	
金融商品取引責任準備金繰入れ	21		31	
税引前当期純利益（税引前当期純損失△）		△15,327		△10,546
法人税、住民税及び事業税		4		3
当期純利益（当期純損失△）		△15,331		△10,549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
前期末残高	10,000	10,000	10,000	△4,318	△4,318	15,681	15,681
当期中の変動額							
新株の発行	10,000	10,000	10,000	-	-	20,000	20,000
当期純利益	-	-	-	△15,331	△15,331	△15,331	△15,331
当期中の変動額合計	10,000	10,000	10,000	△15,331	△15,331	4,668	4,668
当期末残高	20,000	20,000	20,000	△19,650	△19,650	20,349	20,349

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
前期末残高	20,000	20,000	-	20,000	△19,650	△19,650	20,349	20,349
当期中の 変動額								
新株の発行	4,500	4,500	-	4,500	-	-	9,000	9,000
当期純利益	-	-	-	-	△10,549	△10,549	△10,549	△10,549
資本金から 剰余金への 振り替え	△24,400	-	24,400	24,400	-	-	-	-
当期中の変動 額合計	△19,900	4,500	24,400	28,900	△10,549	△10,549	△1,549	△1,549
当期末残高	100	24,500	24,400	48,900	△30,200	△30,200	18,799	18,799

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

(3) 引当金および準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率および他社の引当率を参考とし、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条 5 および金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

②募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料においては、業務の完了時(一時点)に収益を認識しております。

③その他の受入手数料

その他の受入手数料においては、主に投信委託会社等の契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(1) 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
短期金銭債務	252百万円	244百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
減価償却累計額	0百万円	0百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に供している資産

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は外国為替証拠金取引の特定のカバー取引先に対して負う債務について、金融機関よりギャランティーファシリティ契約に基づく支払保証を受けております。当該契約に基づき、担保に供している資産は以下の通りです。

定期預金	100 百万円
支払保証の限度額	2,700 百万円

また当社は、金融機関と顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し質権を設定する根質権設定契約を締結しております。

(4) 差入有価証券等

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引にかかわるもの、および、保証金等の代用有価証券等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額(上記(3)に属するものを除く)

差し入れている有価証券の時価額

	前事業年度		当事業年度	
	2021年3月31日		2022年3月31日	
信用取引貸証券	601	百万円	1,053	百万円
信用取引借入金の本担保証券	6	百万円	463	百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	297	百万円	540	百万円

差し入れを受けている有価証券の時価額

	前事業年度		当事業年度	
	2021年3月31日		2022年3月31日	
信用取引貸付金の本担保証券	4,278	百万円	4,002	百万円
信用取引借証券	601	百万円	1,053	百万円
受入保証金代用有価証券	6,131	百万円	4,096	百万円

(5) 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	自2020年1月1日		自2021年4月1日	
	至2021年3月31日		至2022年3月31日	
営業費用および販売費・一般管理費	987	百万円	835	百万円

(2) 減損損失に関する注記

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	前事業年度	当事業年度
			自2020年1月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
東京都品川区	事業用資産	器具・備品	0百万円	-百万円
		ソフトウェア	3,617百万円	-百万円

当社は、資産のグルーピングについては、会社全体を一つの資産グループとして判定しております。

事業計画の変更により、会計上の残存耐用年数以内での投資額の回収が困難と考えられる為、前事業年度において帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,617百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

前事業年度 (自2020年1月1日 至2021年3月31日)

	前 期 末 数	当 期 増 加 数	当 期 減 少 数	当 期 末 数
普通株式	2,000,000株	2,000,000株	-株	4,000,000株
合計	2,000,000株	2,000,000株	-株	4,000,000株

当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	前 期 末 数	当 期 増 加 数	当 期 減 少 数	当 期 末 数
普通株式	4,000,000株	900,000株	-株	4,900,000株
合計	4,000,000株	900,000株	-株	4,900,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2021 年 3 月期（自 2020 年 1 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人、2022 年 3 月期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査をそれぞれ受け、監査報告書を受領しております。なお、「1. 経理の状況」の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、事業の遂行にあたり、法令諸規則等を遵守し、健全かつ適切な業務運営を行うため、以下のとおり内部管理体制を整備しております。

(1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスにかかる事項の報告を受け、重要事項を審議するために、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会での報告・審議内容は取締役会へ報告されております。

当社の各部署は、法令諸規則等及び社内規程を遵守するよう自ら注意を払って業務を遂行しております。また、コンプライアンス部は、業務が法令諸規則等及び社内規程に則って行われていることを確認し、各部署に対し、指導及び徹底を図っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

お客様からのご意見及び苦情は、当社カスタマーサービスにて受け付け、対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を利用することができます。

(3) 内部監査体制

当社は、他の業務執行部門から独立した内部監査部を設置しております。

内部監査部は、当社における内部統制等が妥当であり、かつ、有効に機能しているかを評価するため、監査計画に基づき監査を実施し、その結果は、取締役会に報告されております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日 現在の金額	2022年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,381	11,382
期末日現在の顧客分別金信託額	7,101	11,701
期末日現在の顧客分別金必要額	6,366	11,540

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	23,111千株	-千株	42,459千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	2,190百万口	-百万口	5,166百万口	-百万口
その他	額面金額	27百万円	-百万円	52百万円	-百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	9,746千株	4,843千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	額面金額	42百万円	9百万円

ハ 管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内投資信託受益証券	
外国証券	現地保管機関において、原則として当社の名義で、管理地等の諸法令および慣行ならびに現地管理機関の諸規則等に則って管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	-	301	日証金信託銀行株式会社

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	4,000	7,000	三井住友銀行株式会社

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上